

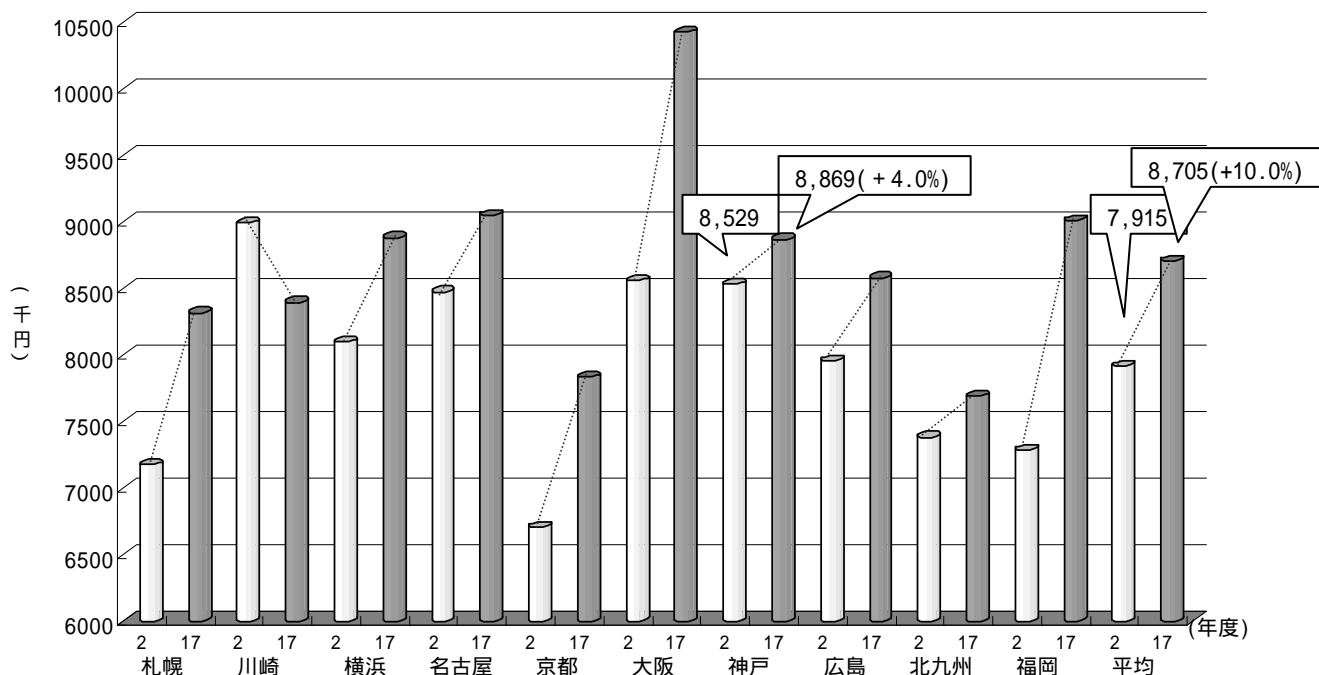
資料集

1	総生産・市民所得	
1 - 1	市内総生産(就業者 1 人あたり)……………	1
1 - 2	1人あたり市民所得……………	1
2	就業率	
2 - 1	年代別……………	2
2 - 2	全体……………	2
2 - 3	男性……………	2
2 - 4	女性……………	2
3	産業	
3 - 1	市内事業所数・従業者数の推移……………	3
3 - 2	市内農業従事者の年齢構成の推移……………	3
3 - 3	製造品出荷額の推移……………	3
3 - 4	小売業年間販売額の推移……………	4
3 - 5	観光群別入込客数……………	4
3 - 6	経済活動別 国内総生産及び市内総生産……………	4
3 - 7	経済主要指標の推移……………	5
4	所得の分布	
4 - 1	市民税課税標準段階別所得割額等の推移……………	5
4 - 2	ジニ係数の推移……………	6
5	人口構成等	
5 - 1	高齢化率……………	6
5 - 2	外国人の占める割合……………	6
6	少子化	
6 - 1	合計特殊出生率……………	7
6 - 2	出生率(人口千対)……………	7
6 - 3	保育所利用児童と待機児童数の比較……………	8
6 - 4	幼稚園在園者数……………	8
7	高齢者	
7 - 1	介護サービス施設の在り者数……………	8
7 - 2	介護保険給付決定状況……………	9
8	NPO 法人登録件数……………	9
9	被保護人員……………	9
10	医師数および病床数……………	10

11	救急活動状況	10
12	刑法犯認知件数	10
13	市民1人1日あたりごみ量	11
14	大学・短大・学校数および学術・開発研究機関数	11
15	すまい等	
15 - 1	住宅面積	12
15 - 2	公営・公団賃貸住宅数	12
15 - 3	住宅耐震化率	12
15 - 4	公立小中学校耐震化率	13
15 - 5	都市公園面積	13
16	市財政	
16 - 1	平成19年度一般会計決算	14
16 - 2	歳出決算額および構成比の推移	14
16 - 3	市民1人あたり市税収入額(一般会計)	15
16 - 4	市民1人あたり人件費・物件費(普通会計)	15
16 - 5	市民1,000人あたり職員数(普通会計)	15
16 - 6	職員総定数の削減	16
16 - 7	プライマリーバランス(普通会計)	16
16 - 8	市民1人あたり地方債現在高	16
17	区別年齢別人口	17
	(参考資料)	
	自治体経営力評価報告書(抜粋)	18

1 総生産・市民所得

1 - 1 市内総生産（就業者1人あたり）比較（平成2年度・17年度）



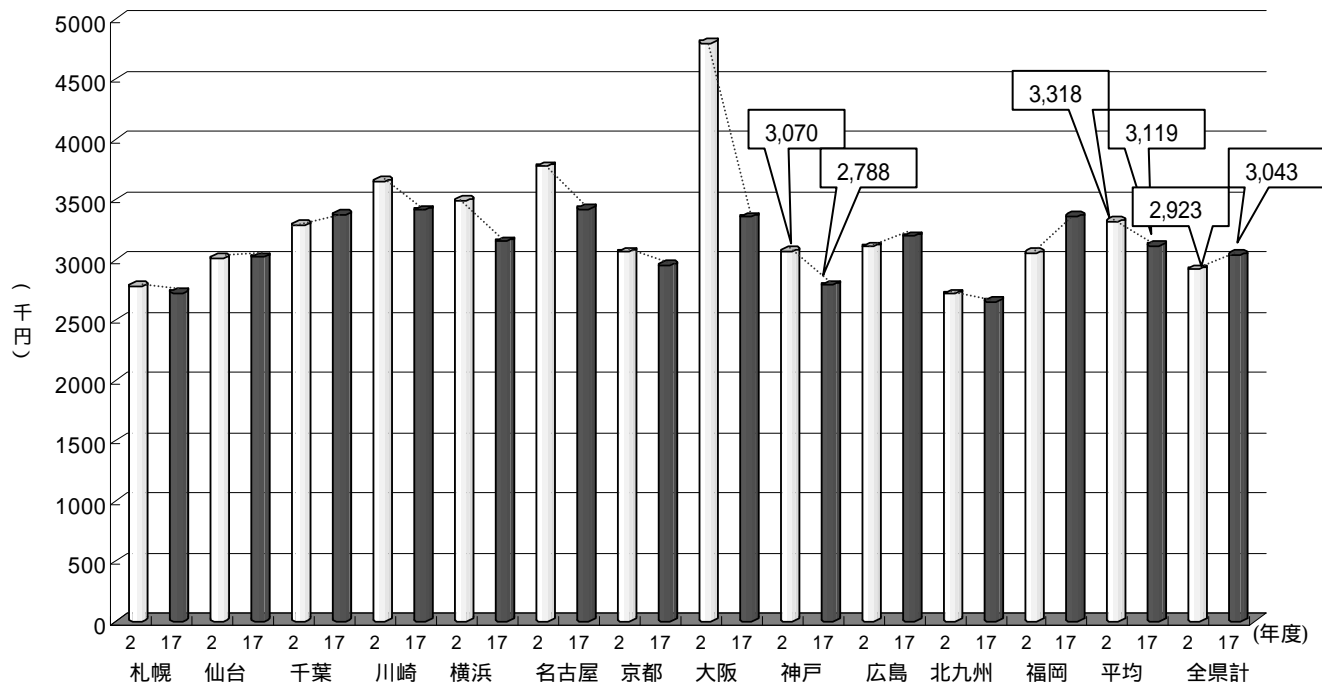
(出典：大都市比較統計年表より作成。)

(注：仙台市、千葉市は2年度の推計方法が異なるため除いた。)

市内総生産 ÷ 昼間人口就業者数で算出。

就業者1人あたりの生産額の伸びが、平均よりも低い伸び率にとどまっている。

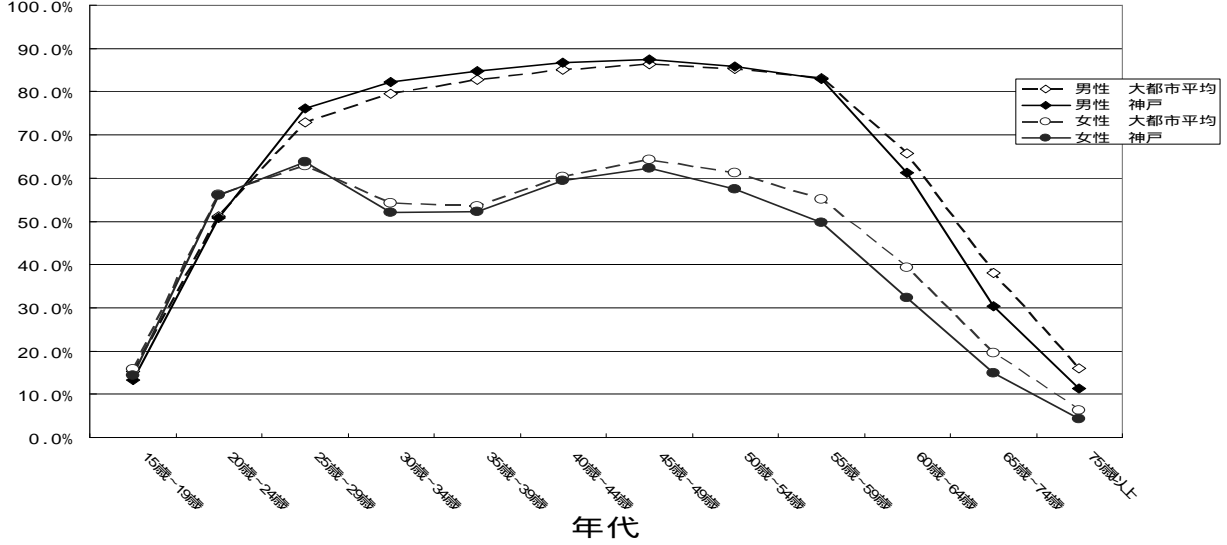
1 - 2 1人あたり市民所得比較（平成2年度・17年度）



(出典：県民経済計算年報（内閣府）平成18年版・20年版より作成。平均は政令市の単純平均。)

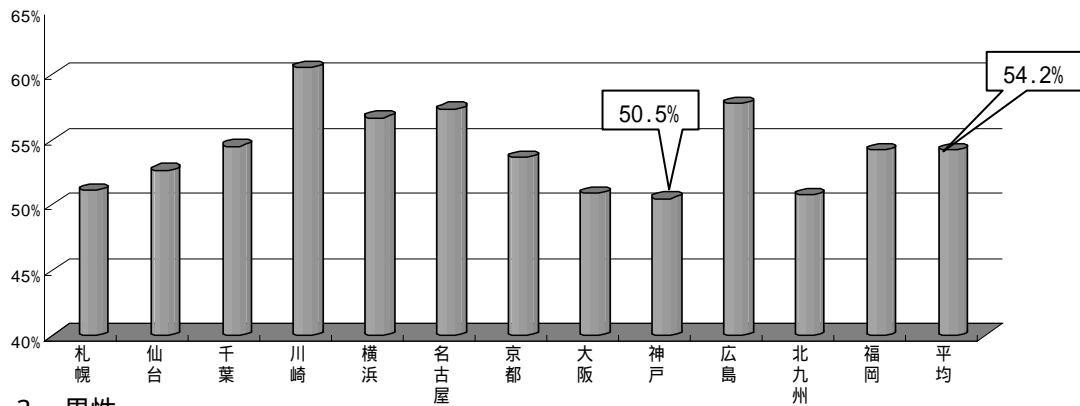
17年度の1人あたり市民所得は、12大都市中10位で全国の値を下回っている。

2 就業率
2 - 1 年代別

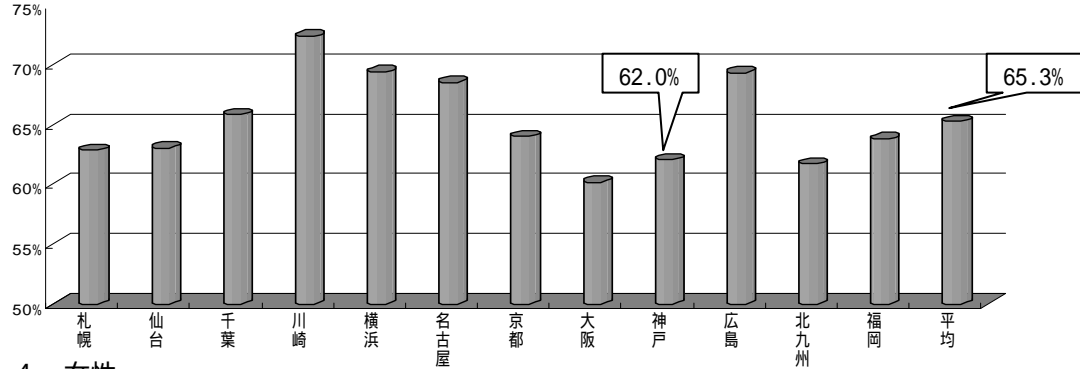


(出典：平成 17 年国勢調査 就業者 ÷ 15 歳以上人口で算出 以下 2-4 まで同じ)

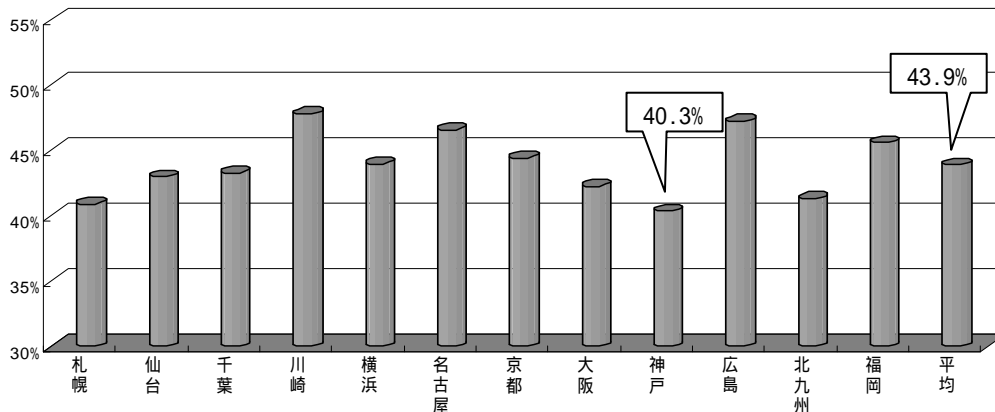
2 - 2 全体



2 - 3 男性



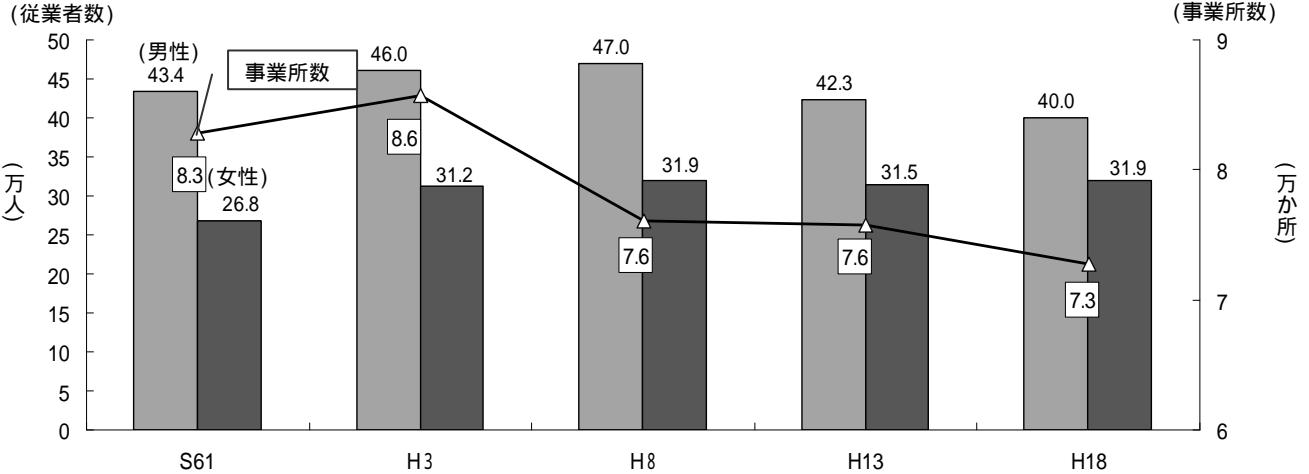
2 - 4 女性



就業率は全体および女性は 12 大都市中最も低く、男性は 10 位で平均より低い。

3 産業

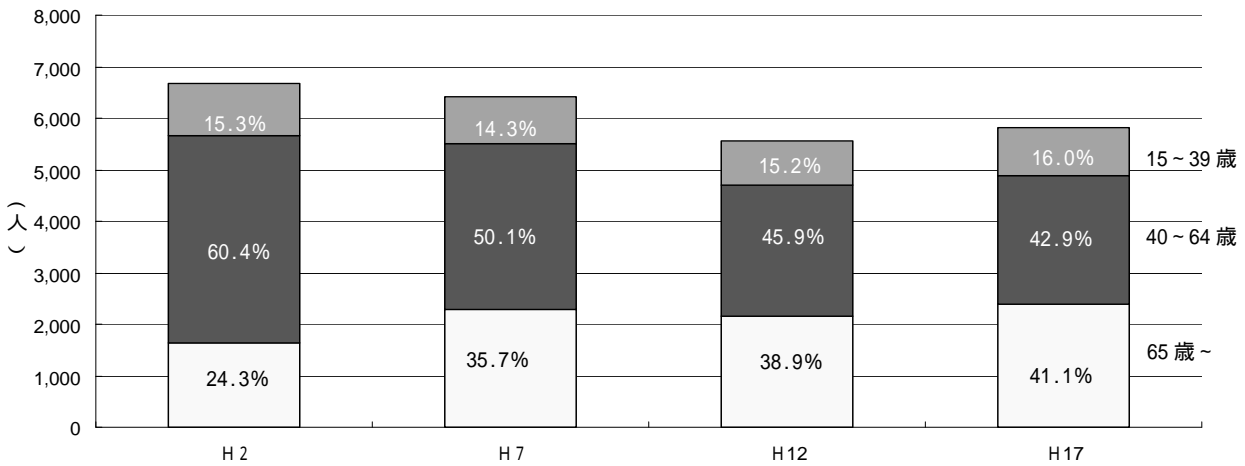
3 - 1 市内事業所数・従業者数の推移（昭和61年～平成18年）



（出典：総務省事業所企業統計）

男性の就業者数が減少する一方、従業者全体に占める女性の割合は拡大している。

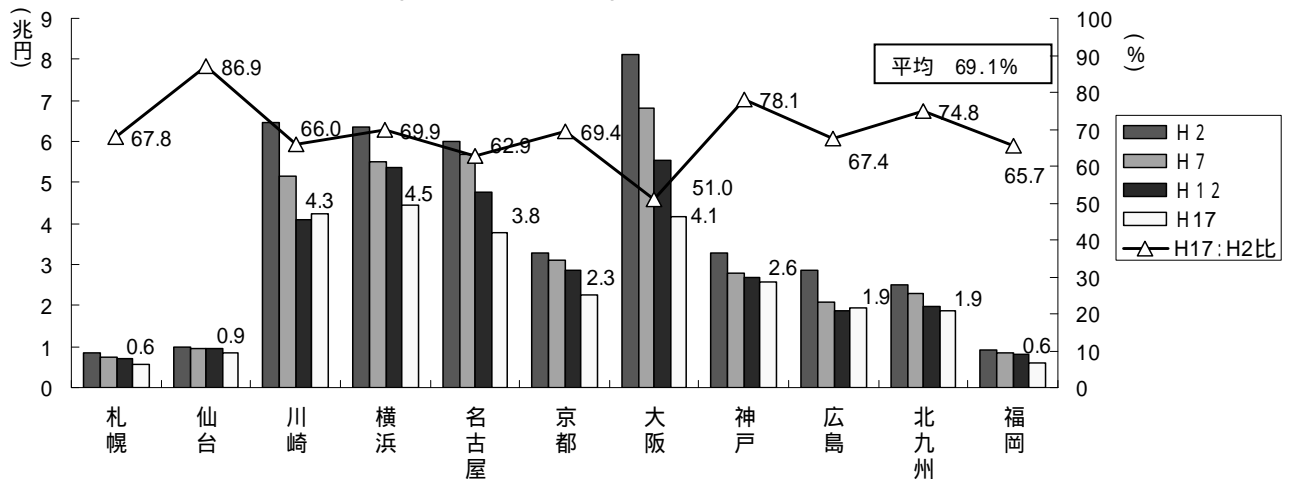
3 - 2 市内農業従事者の年齢構成の推移（平成2年～17年）



（出典：国勢調査）

農業従事者の高齢化が進み、17年には65歳以上の従事者が4割を超えた。

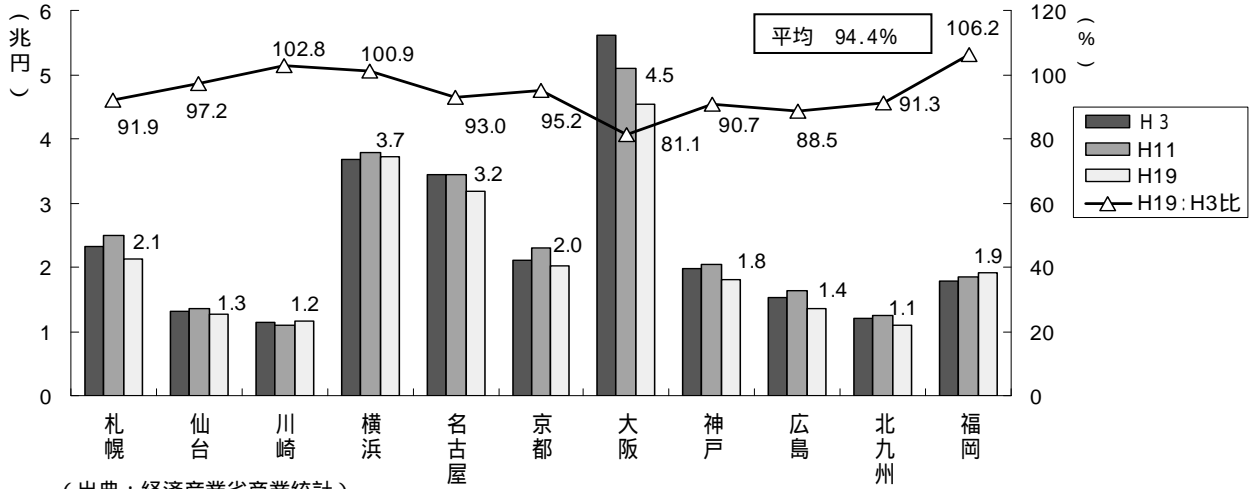
3 - 3 製造品出荷額等の推移（平成2年～17年）



（出典：経済産業省工業統計）

神戸も他都市と同様製造品出荷額は低下傾向にあるが、15年間の減少率は平均より小さい。

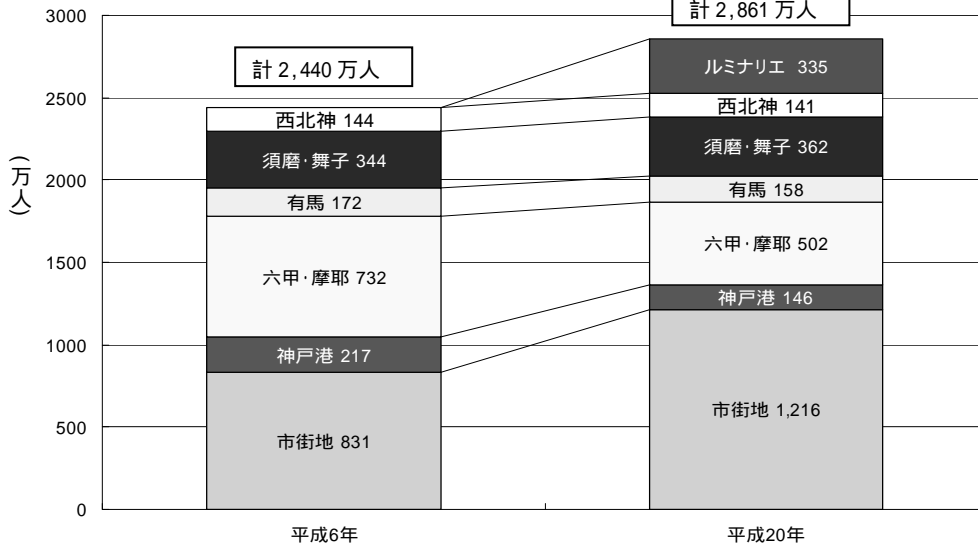
3 - 4 小売業 年間販売額の推移 (平成3年～19年)



(出典：経済産業省商業統計)

小売業の年間販売額で神戸は平均を上回る減少率となっている。

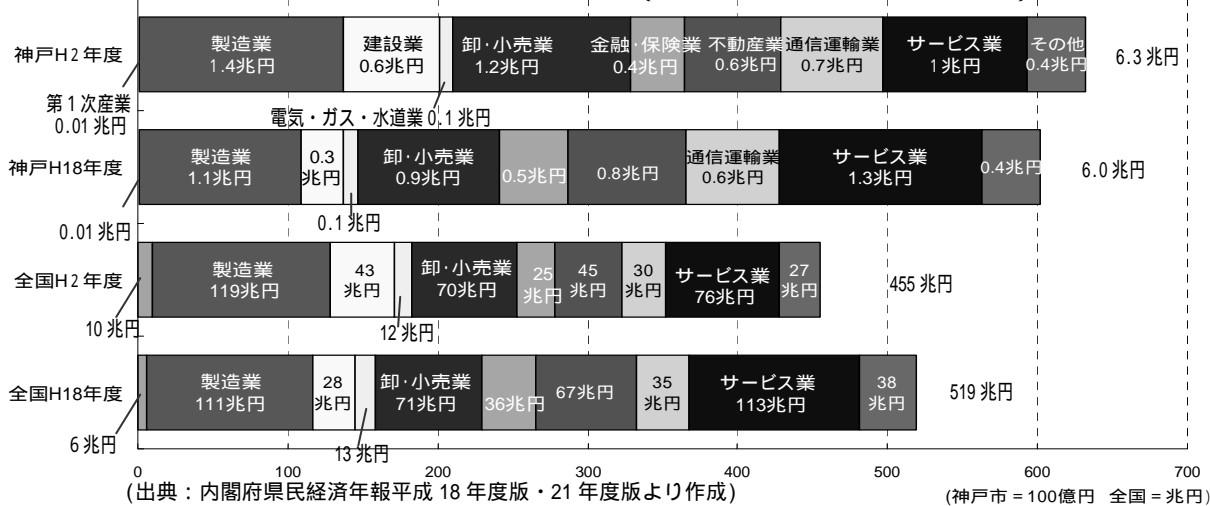
3 - 5 観光群別入込客数 (平成6年・20年)



(出典：国際文化観光局)

観光客は震災前より増加しているものの、六甲・摩耶や有馬温泉では震災前の水準に達していない。

3 - 6 経済活動別 国内総生産及び市内総生産 (平成2年度・18年度 名目値)

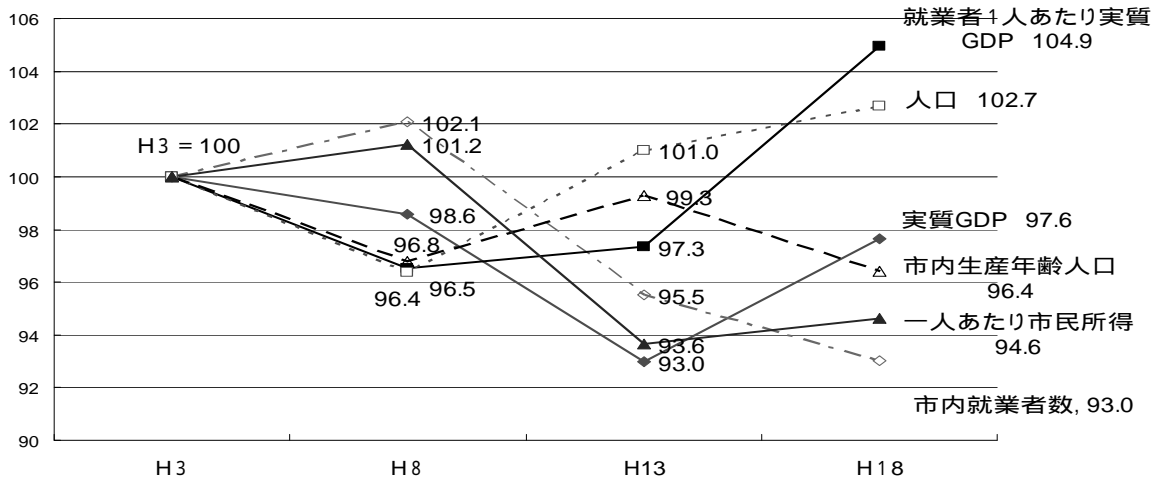


(出典：内閣府県民経済年報平成18年度版・21年度版より作成)

(神戸市 = 100億円 全国 = 兆円)

神戸の市内総生産は減少している。全国、神戸市ともにサービス業の伸びが大きい。

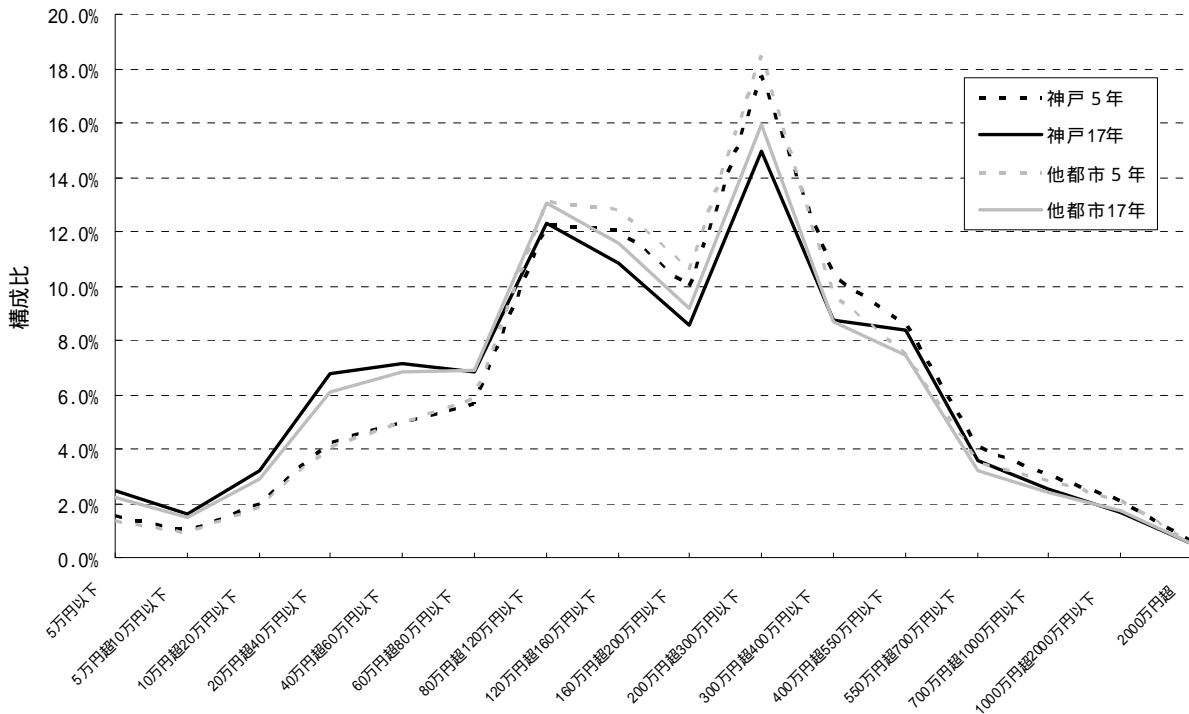
3 - 7 経済主要指標の推移（平成3年～18年） 平成3年 = 100 として指数化



（出典：就業者数 = 総務省事業所企業統計、その他 = 神戸市民経済計算（平成12年固定基準方式））

4 所得の分布

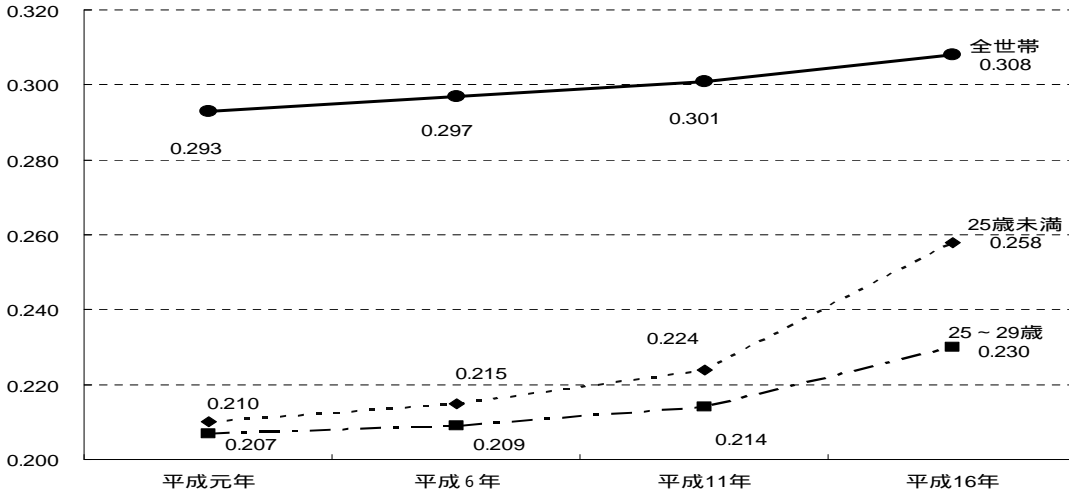
4 - 1 市民税課税標準段階別所得割額等の推移(平成5年・17年)



注：他都市 = 札幌，仙台，川崎，横浜，名古屋，京都，大阪，広島，北九州，福岡の加重平均

神戸は5年、17年とも中間層の割合が他都市に比較して低い。

4 - 2 ジニ係数の推移 (2人以上の世帯・若年の年齢別年間収入)(平成元年～16年)

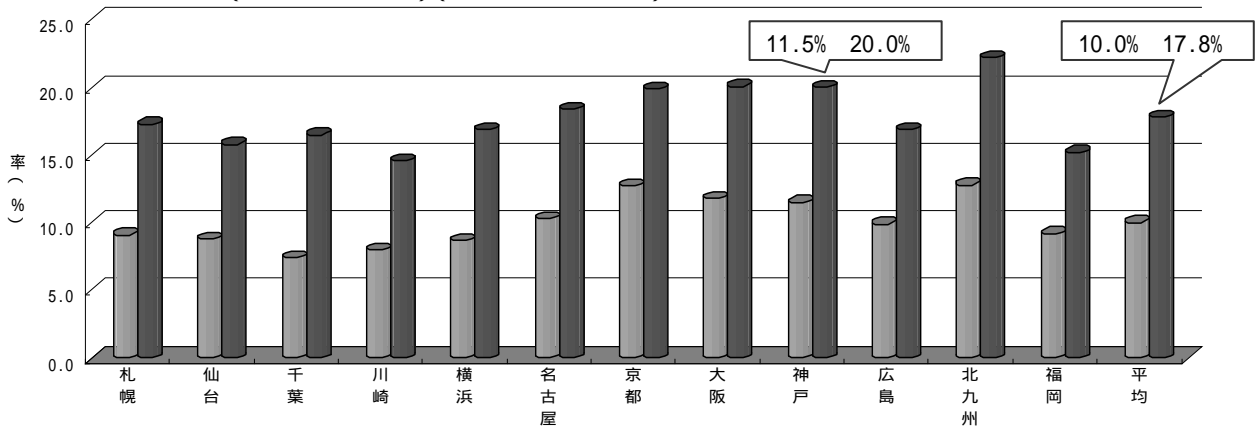


(出典：総務省全国消費実態調査報告)

ジニ係数とは分布の集中度や不平等を表す係数であり、0に近いほど平等、1に近づくほど不平等を示す。
 上記では25歳未満が平成元年の0.210から16年の0.258へと1に近づいており、若年層の不平等が拡大している可能性が高い。

5 人口構成等

5 - 1 高齢化率 (65歳以上人口)(平成2年・17年)

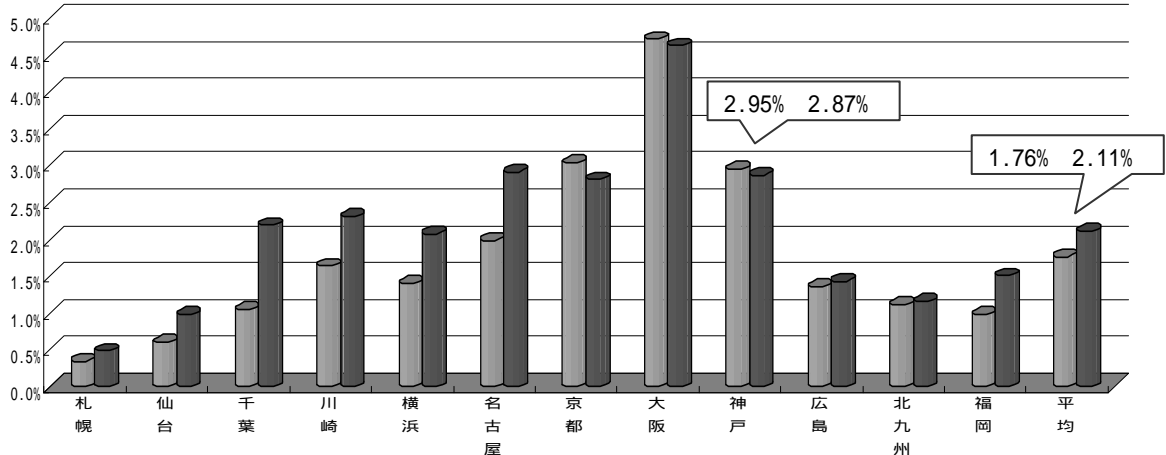


注：2本の棒グラフのうち左が古い年次を示す。以下同じ。

(出典：国勢調査)

17年の高齢化率は12大都市中3位で平均より高く、平均より高いペースで増加。

5 - 2 外国人の占める割合 (平成4年・19年)

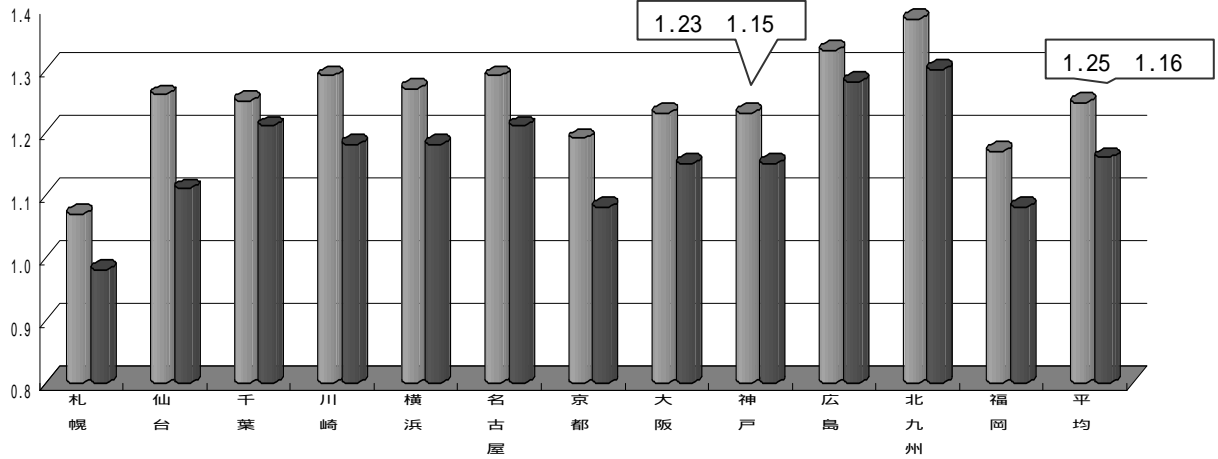


(出典：大都市比較統計資料より各年12月現在 人口は直近時の国勢調査結果を基礎としている。以下原則同じ。)

19年の人口に外国人の占める割合は、12大都市中3位で平均より高いが、平均が増加しているのに対し神戸市は減少している。

6 少子化

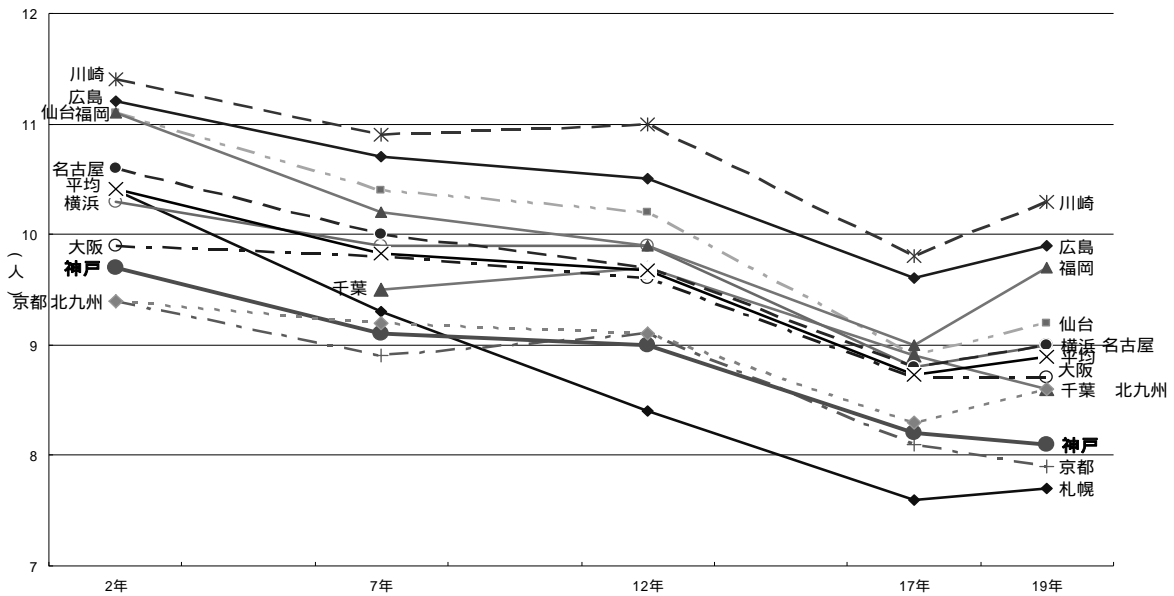
6 - 1 合計特殊出生率 12都市比較 (平成12年・17年)



(出典：厚生労働省 人口動態統計)

17年の合計特殊出生率は、12大都市中7位で平均より低く、平均と同様の減少傾向を示している。

6 - 2 出生率 (人口千対) 12都市比較 (平成2年～19年)



(出典：厚生労働省 人口動態統計)

注：千葉市は政令市以降の数値のみ。

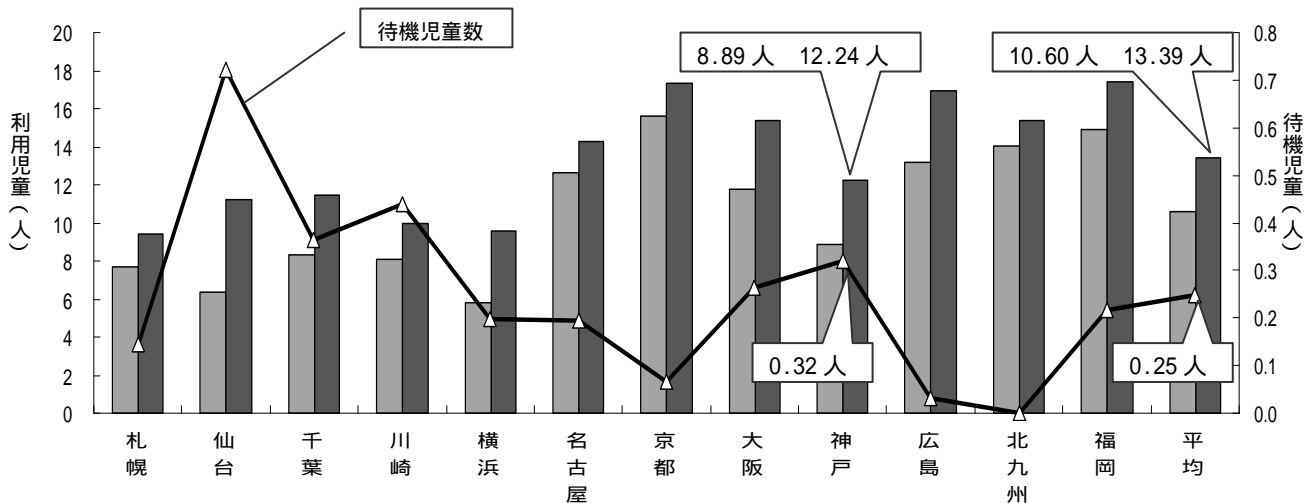
出生率と合計特殊出生率

出生率 = 人口あたり (ここでは1,000人あたり) 1年間に生まれた子どもの数を示す。

合計特殊出生率 = 1人の女性が生涯に出産する子どもの数に相当する数を示す。(15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの)

合計特殊出生率は、12大都市中のほぼ平均となっているが、出生率は平均よりも下回っている。いずれの数値も低下傾向にある。

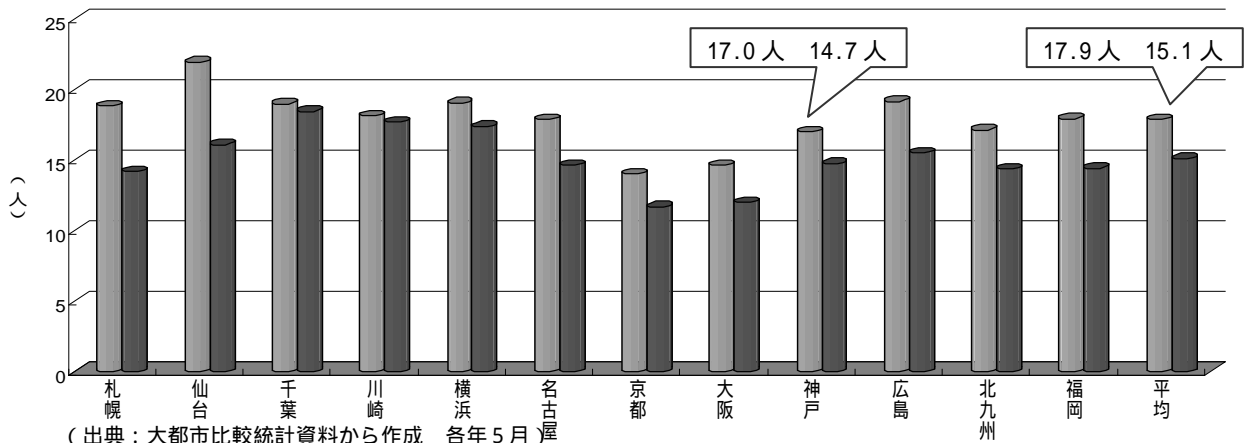
6 - 3 保育所利用児童数と待機児童数の比較 (平成5年・20年、待機児童数は20年のみ)(人口1,000人あたり)



(出典：利用児童数は大都市比較統計年表 平成5年は6年3月、20年は同年4月現在。待機児童数は厚生労働省ホームページより作成)

20年の人口あたりの保育所利用者数は12大都市平均中7位で平均よりも低く、待機児童数は4位で平均よりも多い。

6 - 4 幼稚園在園者数 (人口1,000人あたり) (平成4年・19年)

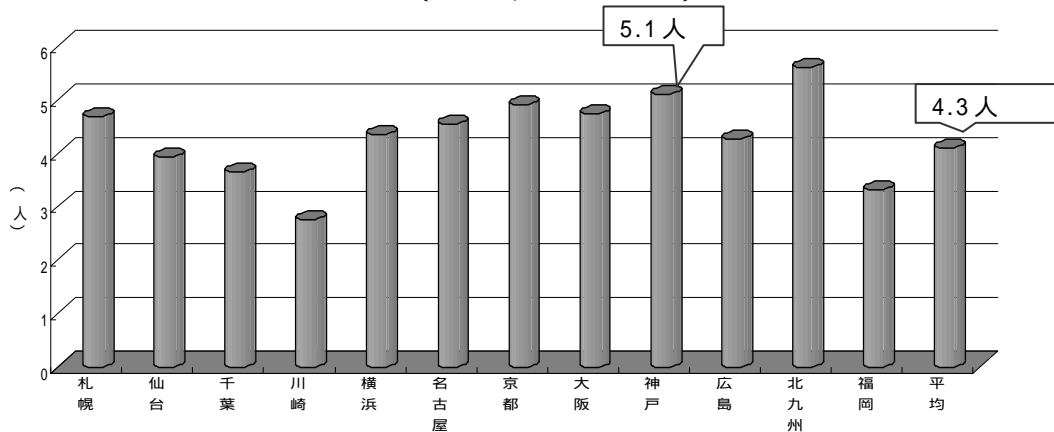


(出典：大都市比較統計資料から作成 各年5月)

19年の人口あたりの幼稚園在園者数は、12大都市中6位で平均より少なく、他の都市同様減少している。

7 高齢者

7 - 1 介護サービス施設の在り者数 (人口1,000人あたり)

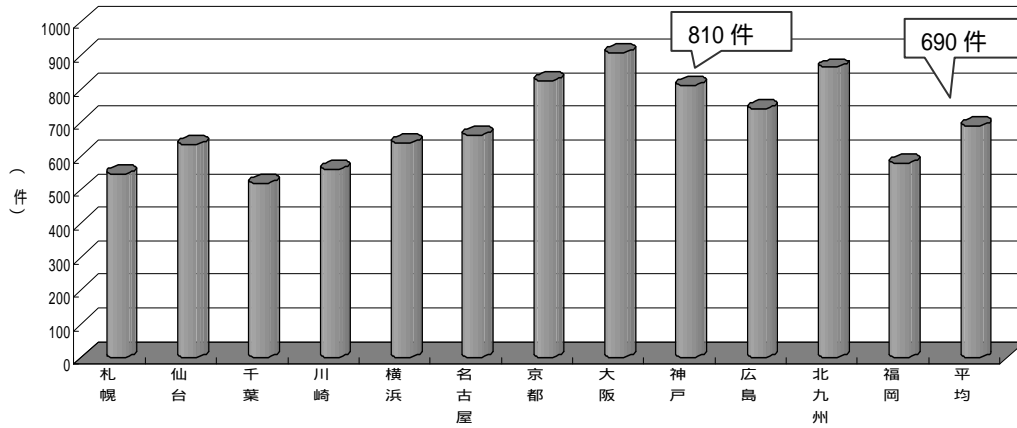


(介護老人福祉施設と介護老人保健施設の在り者数の計)

(出典：厚生労働省統計情報部資料から作成 平成18年10月)

人口あたりの介護サービス施設在り者数は、12大都市中2位で平均よりも多い。

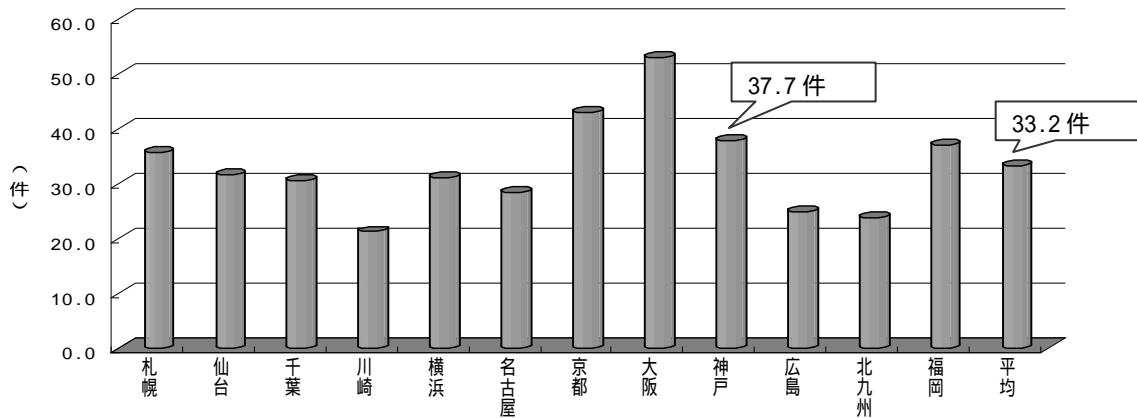
7 - 2 介護保険給付決定状況（居宅サービス 人口1,000人あたり件数）



（出典：大都市比較統計年表から作成 平成19年度）

人口あたりの居宅サービス利用件数は、12大都市中4位で平均より多い。

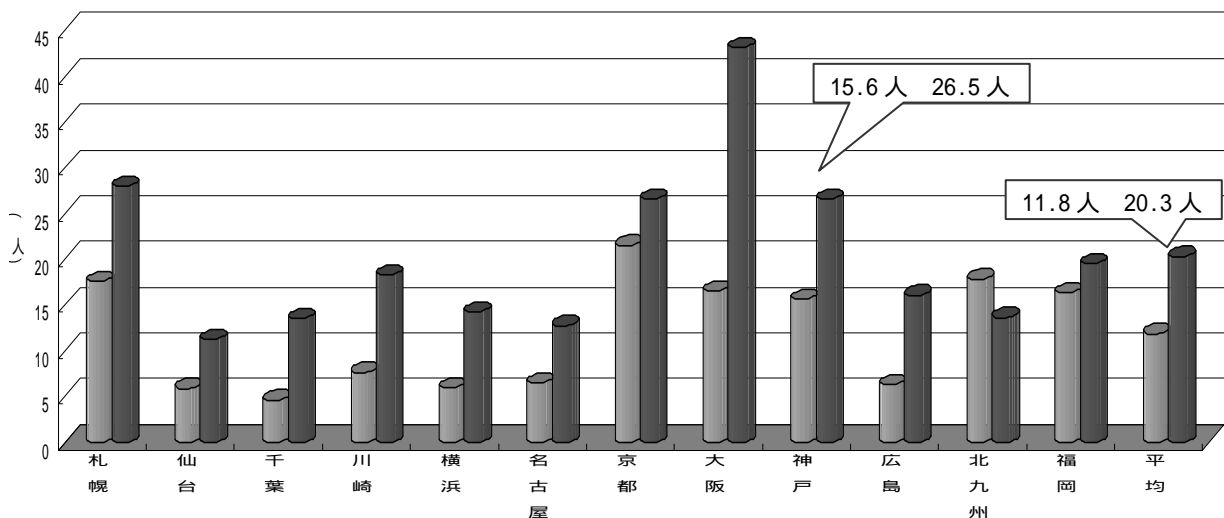
8 NPO法人登録件数（人口10万人あたり）



（出典：内閣府ホームページから作成 平成21年1月）

人口あたりのNPO法人登録件数は、12大都市中3位で平均より多い。

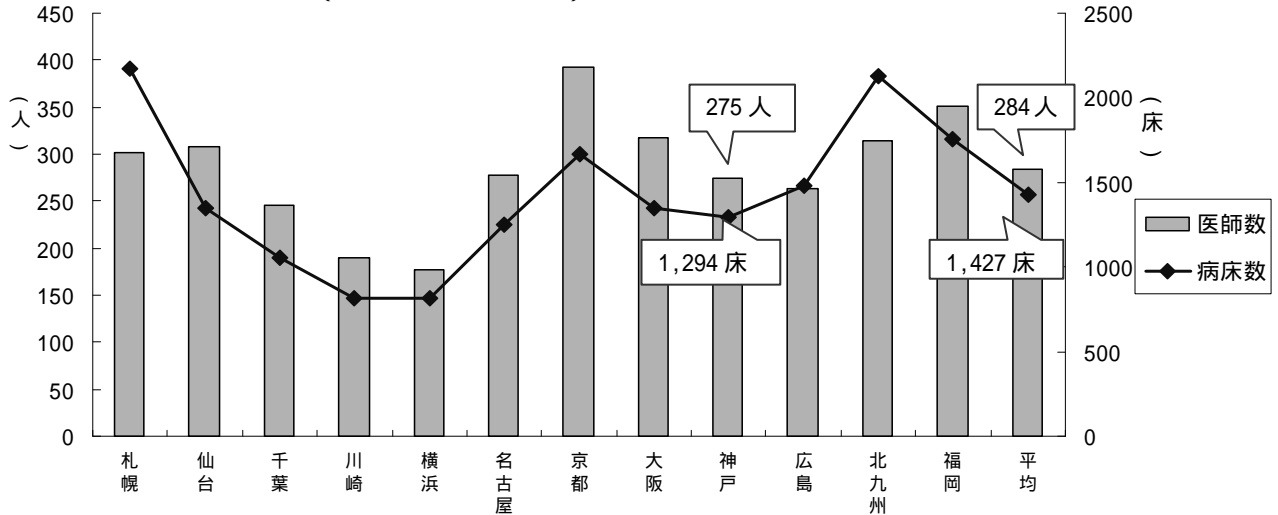
9 被保護人員（人口1,000人あたり）（平成4年・19年）



（出典：大都市比較統計年表から作成 各年度実人員の平均値）

19年の人口あたりの被保護人員数は、12大都市中3位で平均より多く、平均と同様の伸びを示している。

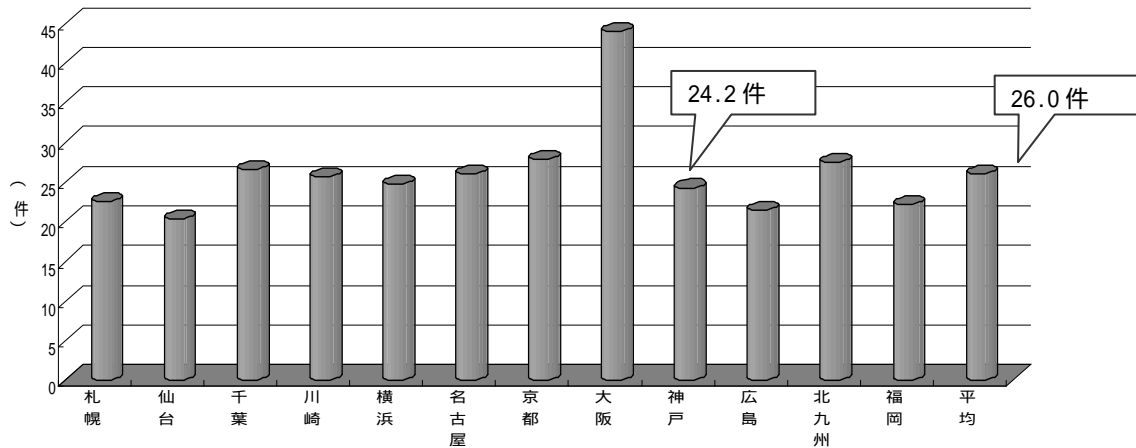
10 医師数および病床数（人口 10 万人あたり）



（出典：厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 18 年 12 月） 病院報告及び医療施設調査（平成 19 年 10 月）より作成）

人口あたりの医師数及び病床数は、いずれも 12 大都市中 8 位で平均より少ない。

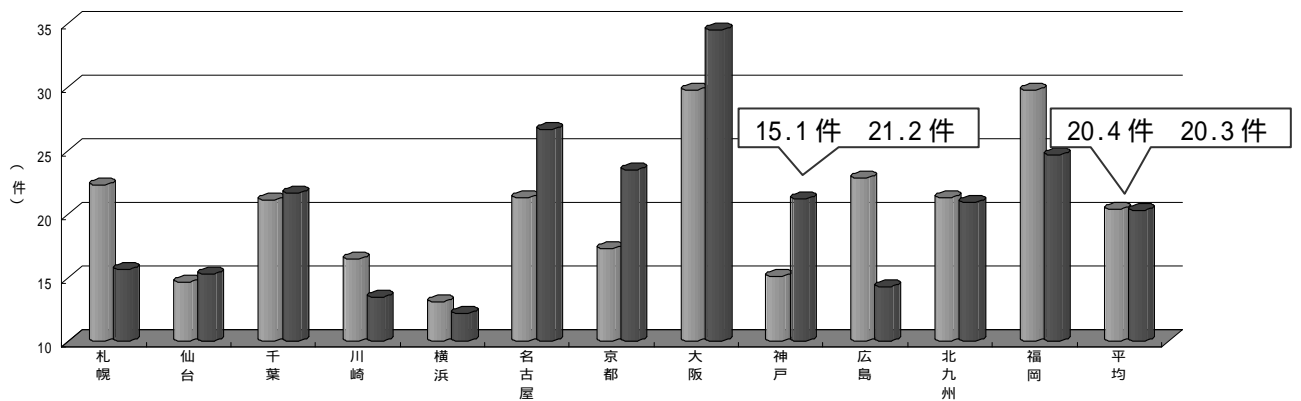
11 救急活動状況（搬送件数 急病）(人口 1,000 人あたり)



（出典：大都市比較統計年表から作成 平成 19 年）

人口あたりの救急搬送件数は、12 大都市中 8 位で平均より少ない。

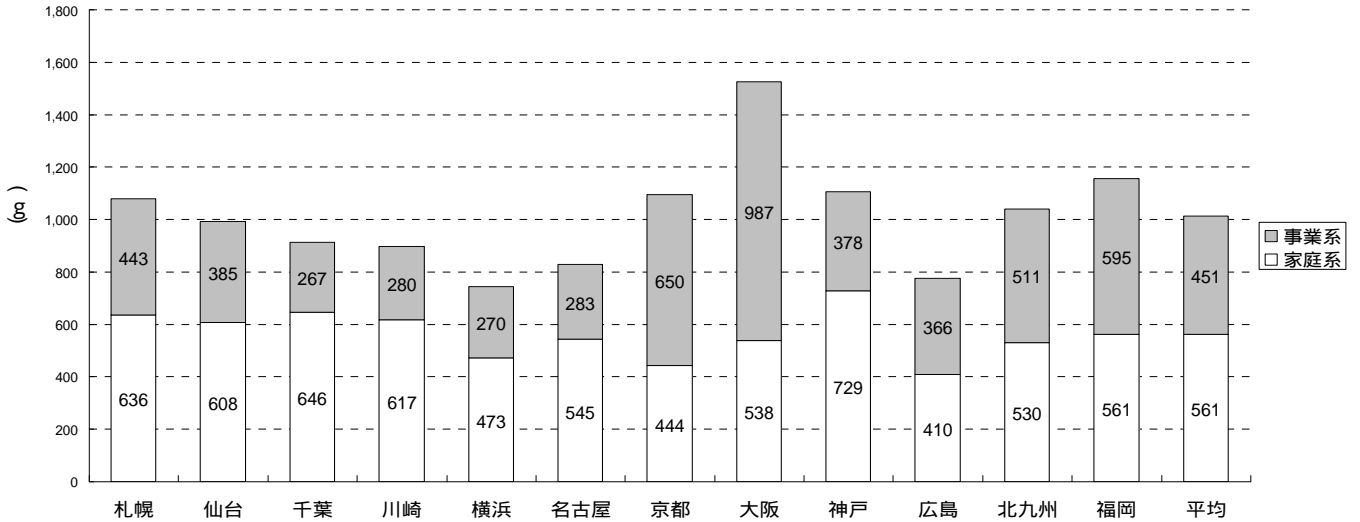
12 刑法犯認知件数（人口 1,000 人あたり）(平成 4 年・19 年)



（出典：大都市比較統計年表から作成）

19 年の人口あたりの刑法犯認知件数は、12 大都市中 6 位で平均より多く、他都市平均が減少しているのに対し増加している。

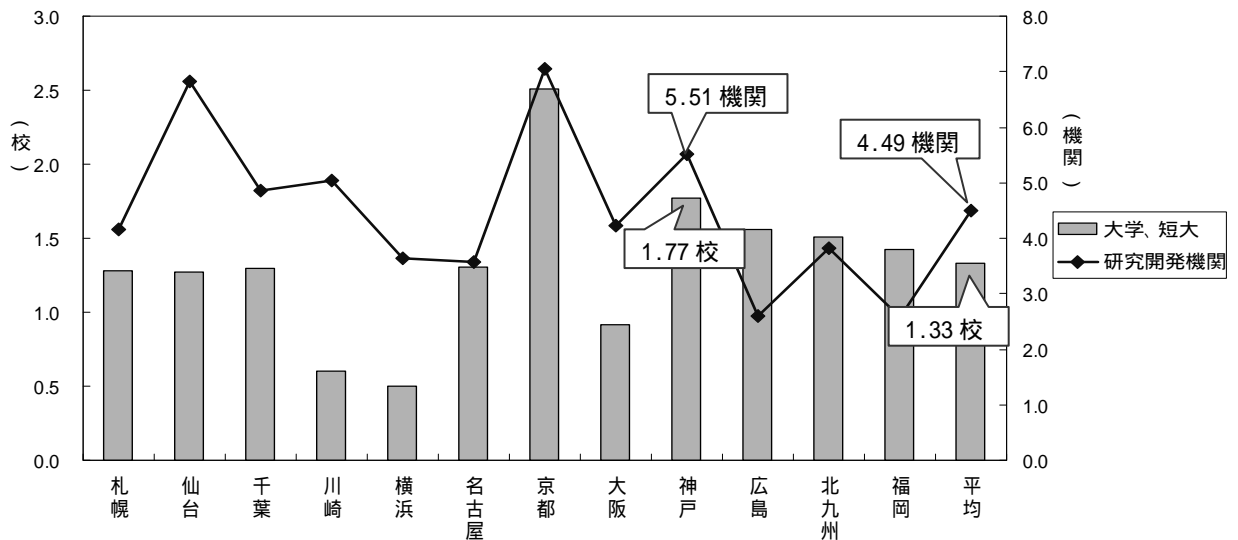
13 市民1人1日あたりごみ量政令市比較（平成19年度実績）



（出典：環境局調べ）

平成16年11月からの6分別収集の取り組みなどにより、ごみの減量化は着実に進んでいるが、1人あたりのごみ量は12大都市でワースト3位であり、特に、家庭系は最も多くなっている。

14 大学・短大数および学術・開発研究機関数（人口10万人あたり）

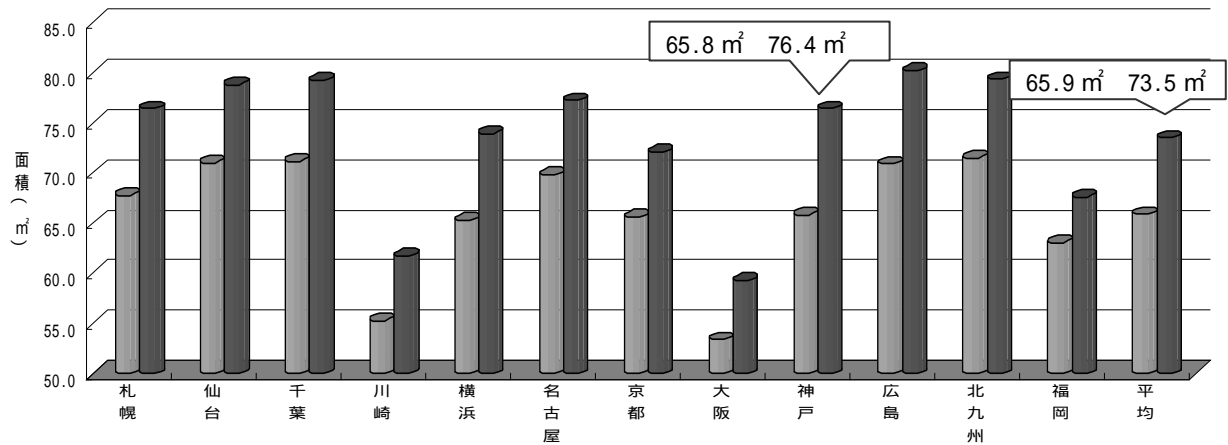


（出典：大都市比較統計年表から作成）

人口あたりの大学数は12大都市中2位、研究機関数は3位であり、いずれの数値も平均を上回っている。

15 すまい等

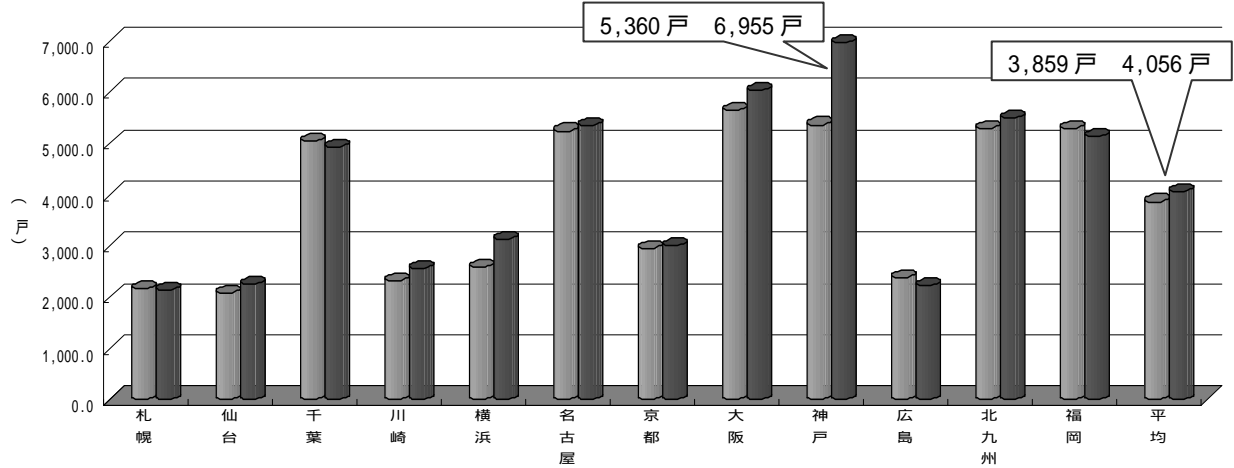
15 - 1 住宅面積（住宅に住む一般世帯1世帯あたり延べ面積）（平成2年・17年）



（出典：平成2年・17年国勢調査）

17年の1世帯あたりの住宅の延べ面積は、12大都市中6位で平均より広く、増加率も平均より高い。

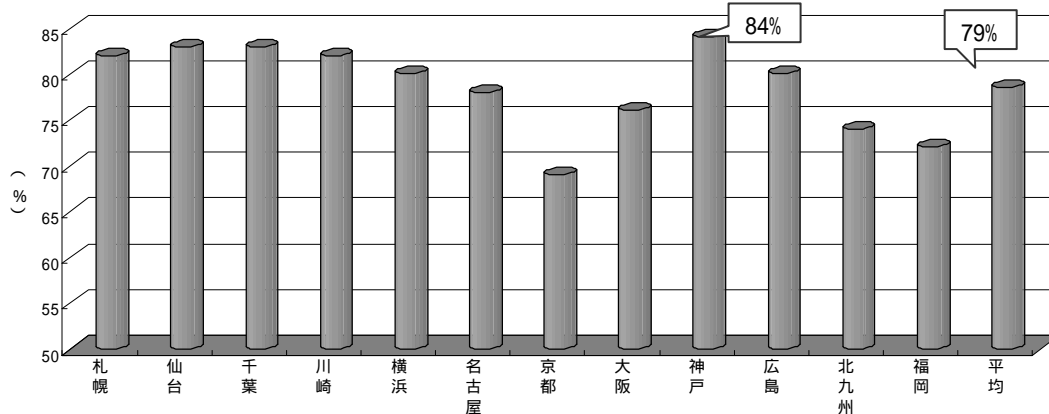
15 - 2 公営・公団賃貸住宅数（人口10万人あたり）（平成4年・19年）



（出典：大都市比較統計資料から作成 各年度末）

19年の人口あたりの公営・公団賃貸住宅の数は、震災による復興住宅供給のため12大都市中最も多く、増加率も最も高い。

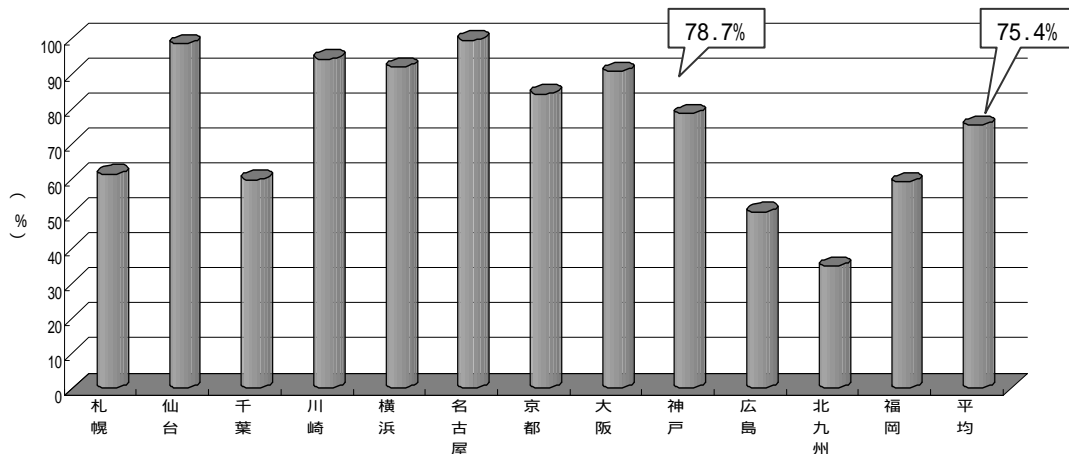
15 - 3 住宅耐震化率（耐震改修促進計画における推計値）



（出典：都市計画総局調べ 平成15年推計値 ただし千葉、大阪は19年推計値）

住宅の耐震化率は12大都市中最も高い。

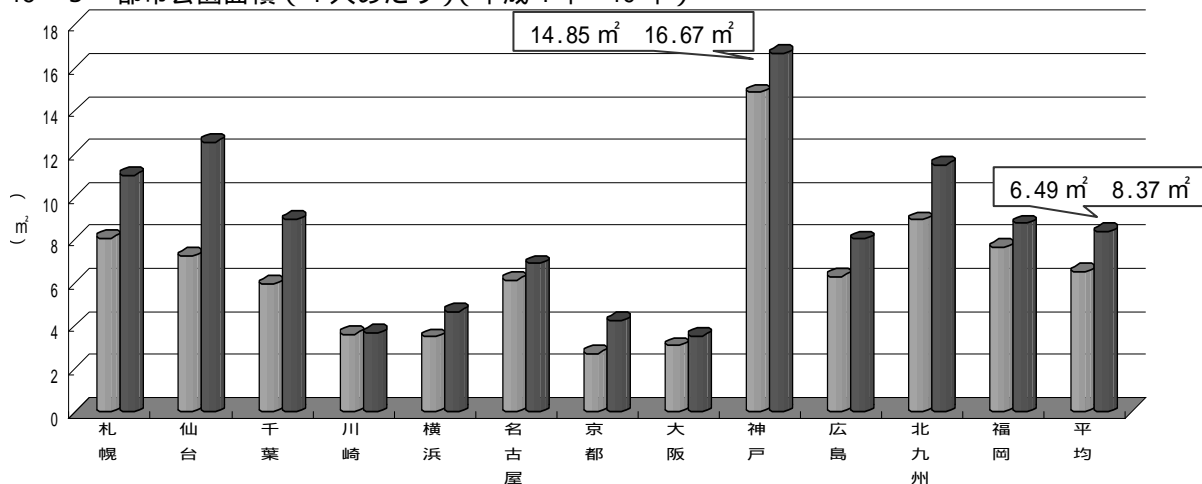
15 - 4 公立小中学校耐震化率



(出典：文部科学省資料より作成 平成21年4月)

小中学校の耐震化率は12大都市中7位で平均を上回っている。

15 - 5 都市公園面積(1人あたり)(平成4年・19年)



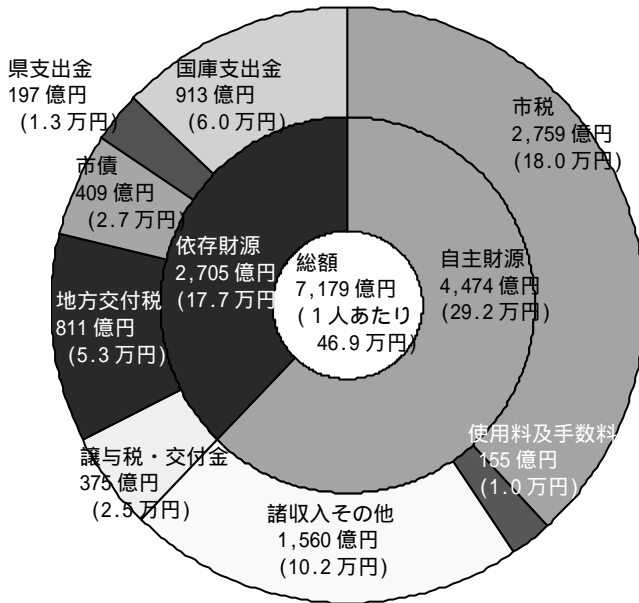
(出典：大都市比較統計資料より作成 各年度末)

19年の1人あたりの都市公園面積は、12大都市中最も広い。

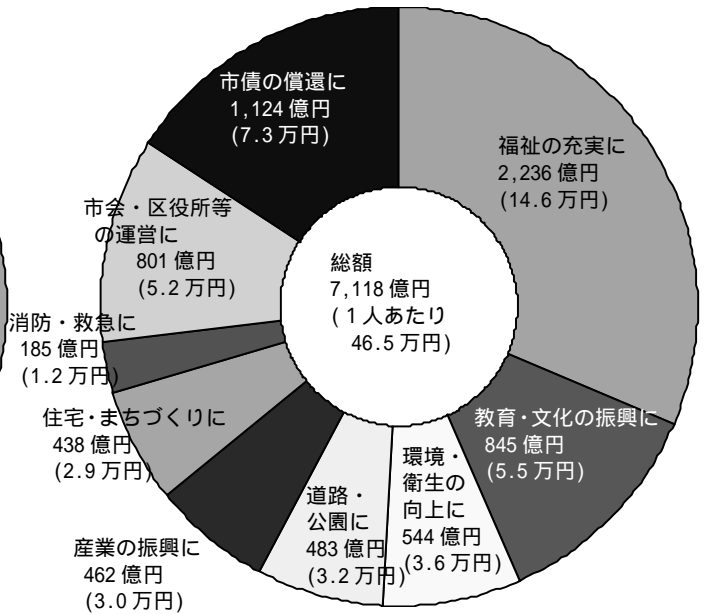
16 市財政

16 - 1 平成 19 年度一般会計決算

【歳入】

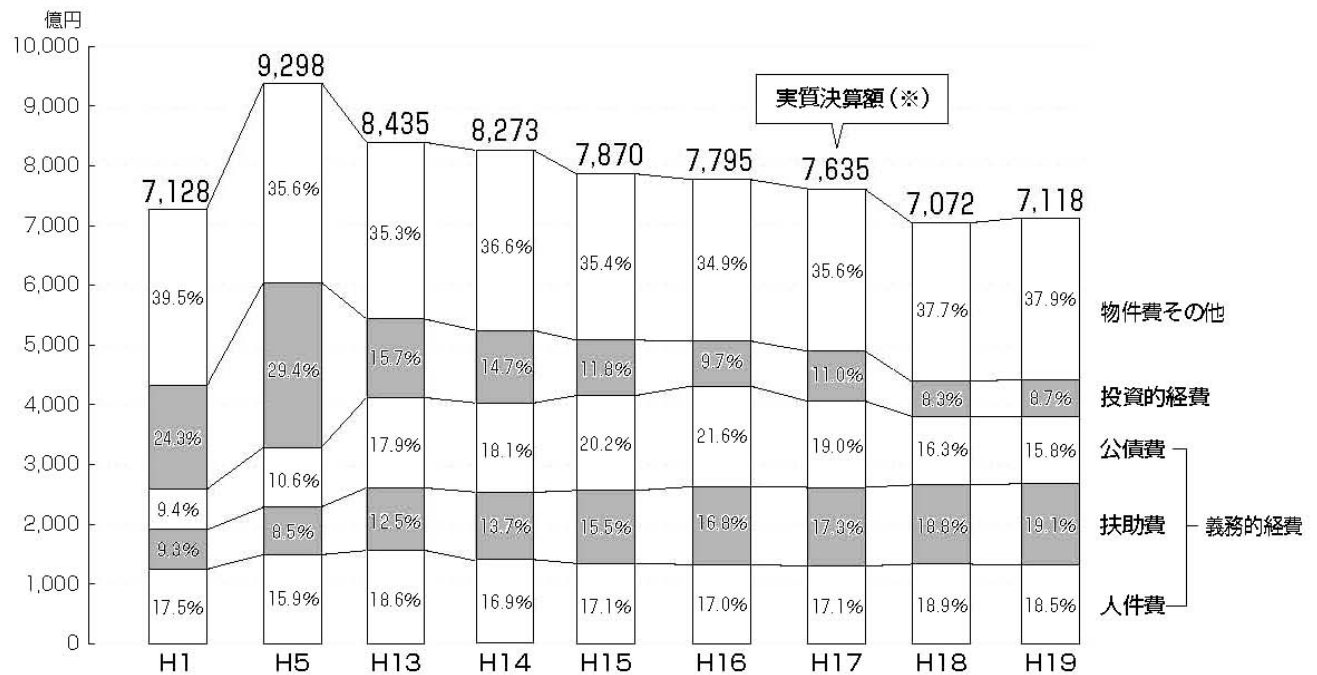


【歳出】



(出典：財政のあらまし 平成 20 年 12 月より作成)

16 - 2 歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



(※) 阪神・淡路大震災復興基金への出捐金・貸付金のために発行していた市債の償還額を除いた、実質的な決算額です。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費の合計で、支出を義務付けられている経費をいいます。この割合が高いということは、財政構造が硬直化していることを示しています。

扶助費：生活保護費や児童手当、保育所の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、高齢者などを援助するための経費をいいます。

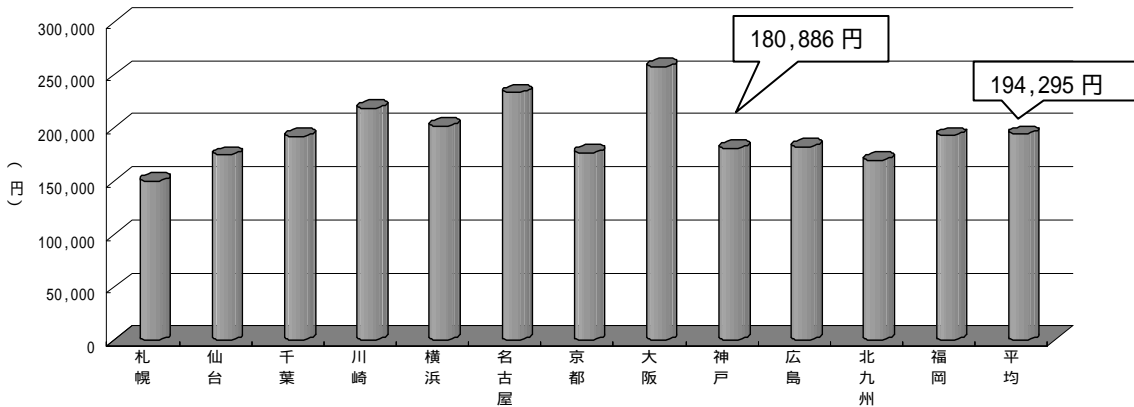
公債費：市債の元金、利子などの支払いにかかる経費をいいます。

投資的経費：道路整備や学校の耐震改修といった、施設の整備などにかかる経費をいいます。

繰出金：公債費を除く特別会計・企業会計への繰出金をいいます。

(出典：財政のあらまし 平成 20 年 12 月)

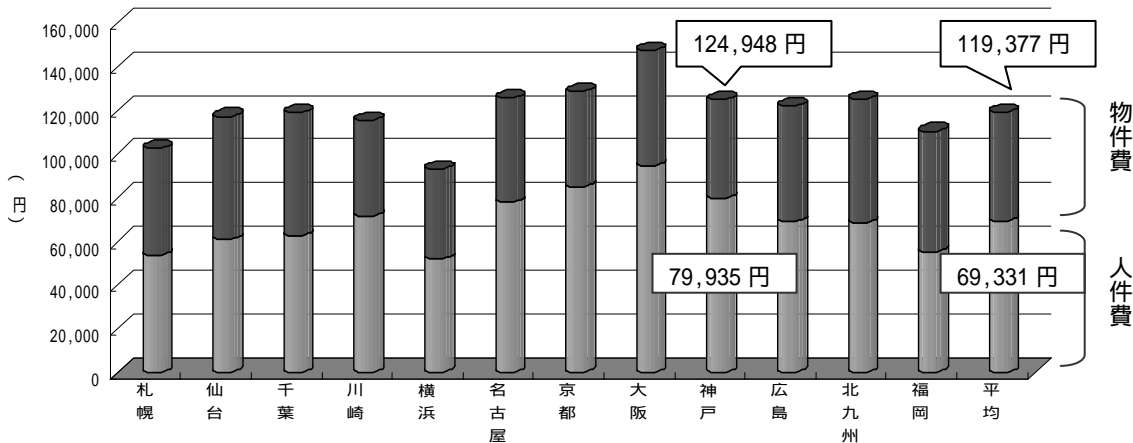
16 - 3 市民1人あたり市税収入額（一般会計）



(出典：大都市比較統計年表 平成19年度決算)

市民1人あたりの市税収入は、12大都市中8位で平均より少ない。

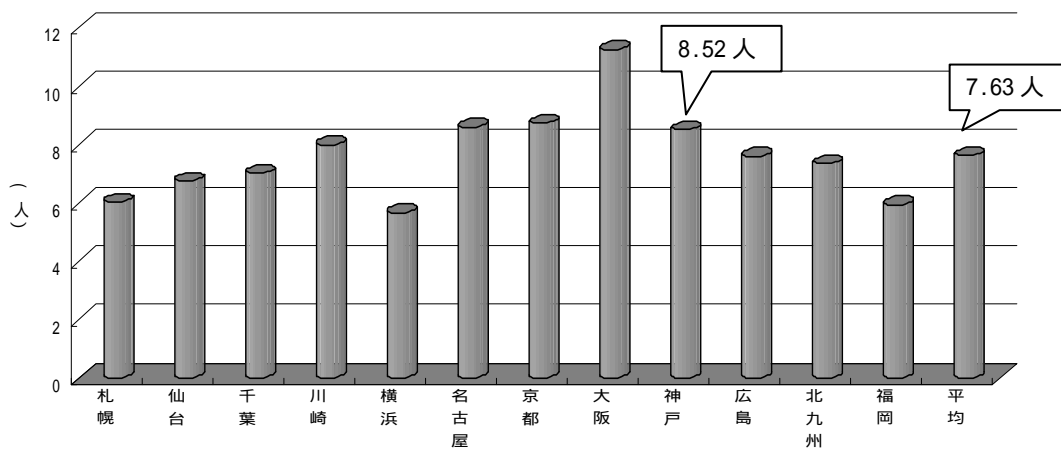
16 - 4 市民1人あたり人件費・物件費等（普通会計）



(出典：総務省「市町村財政比較分析表」平成19年度普通会計決算より作成)

市民1人あたりの人件費・物件費は12大都市中5位で平均より多い。

16 - 5 市民1,000人あたり職員数（普通会計）

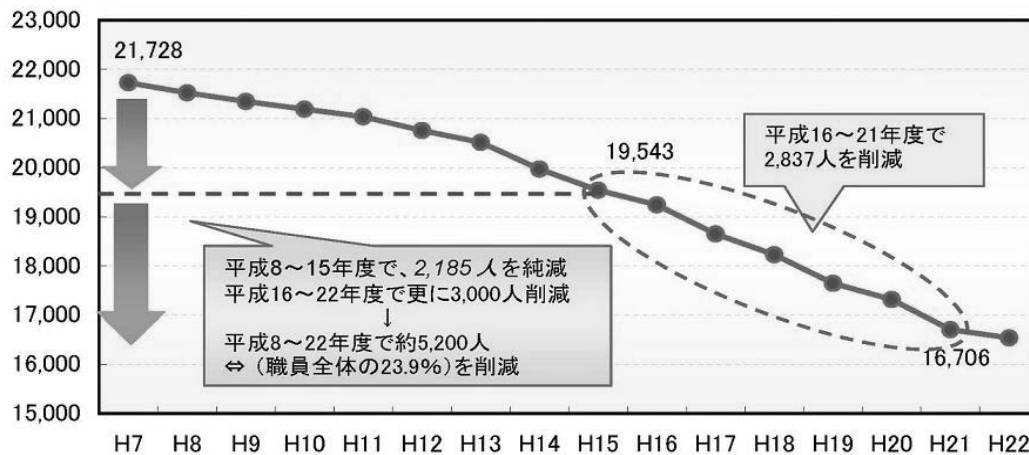


(出典：総務省「市町村財政比較分析表」(平成19年度普通会計決算)より作成)

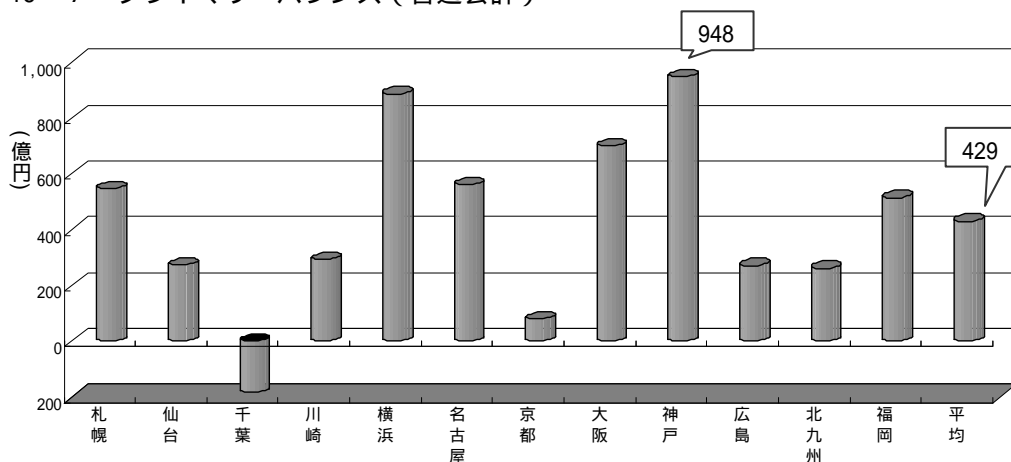
市民1,000人あたりの職員数は12大都市中4位で平均より多い。

16 - 6 職員総定数の削減（神戸市）

（人）



16 - 7 プライマリーバランス（普通会計）

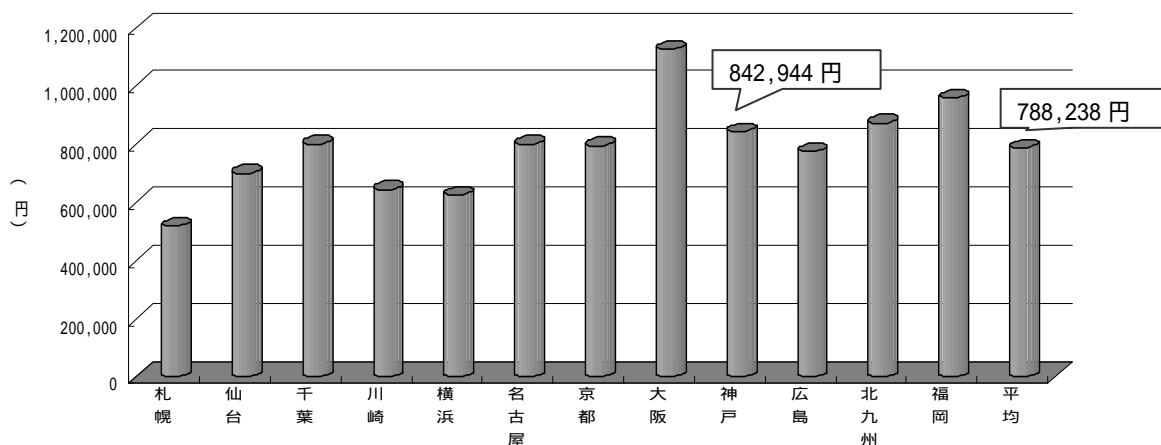


注：プライマリーバランス＝市債などによる借入金を除いた税金など正味の歳入から、借入金返済のための元利払いを除いた正味の歳出を引いた収支であり、財政の健全度をはかる指標の一つ。プライマリーバランスが黒字であることは、その年度の歳出を歳入で賄い、後の世代に負担を残さないことを意味する。

（出典：平成19年度普通会計決算より神戸市作成）

プライマリーバランスの黒字額は12大都市中最も多い。

16 - 8 市民1人あたり地方債現在高（普通会計）



（出典：総務省「市町村財政比較分析表」（平成19年度普通会計決算）より作成）

1人あたり地方債現在高は12大都市中4位で平均より多い。

17 区別年齢別人口(国勢調査および社人研推計)

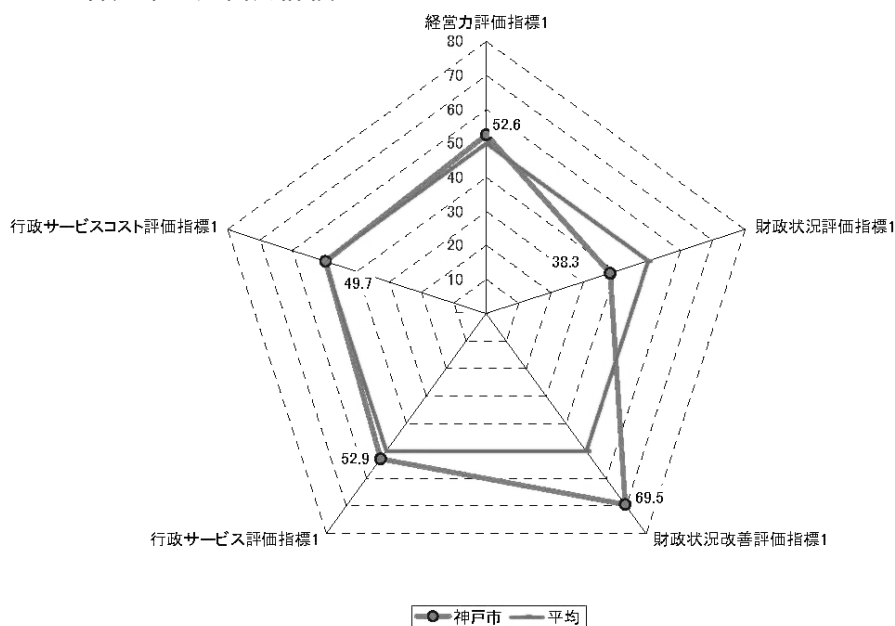
東灘区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	190,354	157,599	206,037	216,862	223,600	230,917
0～14歳	31,906 16.8%	23,666 15.0%	29,297 14.2%	30,724 14.2%	29,398 13.1%	25,508 11.0%
15～64歳	136,740 71.8%	113,168 71.8%	141,322 68.6%	144,089 66.4%	144,037 64.4%	147,577 63.9%
65～74歳	12,138 6.4%	13,263 8.4%	19,921 9.7%	21,594 10.0%	25,554 11.4%	23,402 10.1%
75歳～	8,360 4.4%	7,310 4.6%	15,279 7.4%	20,454 9.4%	24,611 11.0%	34,431 14.9%
灘区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	129,578	97,473	128,050	132,962	135,408	136,967
0～14歳	17,609 13.6%	12,210 12.5%	15,144 11.8%	15,906 12.0%	15,055 11.1%	12,688 9.3%
15～64歳	92,157 71.1%	69,967 71.8%	85,977 67.1%	86,050 64.7%	85,047 62.8%	86,531 63.2%
65～74歳	10,674 8.2%	9,351 9.6%	14,343 11.2%	14,881 11.2%	16,650 12.3%	13,672 10.0%
75歳～	7,666 5.9%	5,832 6.0%	12,565 9.8%	16,125 12.1%	18,655 13.8%	24,076 17.6%
中央区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	116,279	103,711	116,591	121,865	124,455	126,699
0～14歳	15,937 13.7%	12,083 11.7%	10,685 9.2%	11,095 9.1%	10,936 8.8%	9,769 7.7%
15～64歳	82,614 71.0%	74,351 71.7%	80,003 68.6%	81,949 67.2%	80,749 64.9%	82,528 65.1%
65～74歳	9,555 8.2%	10,752 10.4%	14,187 12.2%	14,447 11.9%	16,226 13.0%	13,330 10.5%
75歳～	6,102 5.2%	6,032 5.8%	11,223 9.6%	14,375 11.8%	16,544 13.3%	21,071 16.6%
兵庫区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	123,919	98,856	106,985	105,144	102,242	94,600
0～14歳	15,536 12.5%	11,311 11.4%	10,919 10.2%	10,965 10.4%	10,023 9.8%	7,935 8.4%
15～64歳	86,961 70.2%	68,562 69.4%	67,025 62.6%	63,700 60.6%	59,383 58.1%	55,560 58.7%
65～74歳	12,498 10.1%	11,914 12.1%	15,317 14.3%	15,183 14.4%	15,787 15.4%	11,275 11.9%
75歳～	8,268 6.7%	7,012 7.1%	12,424 11.6%	15,296 14.5%	17,049 16.7%	19,830 21.0%
北区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	198,443	230,473	225,945	224,138	219,811	205,039
0～14歳	38,856 19.6%	39,195 17.0%	32,889 14.6%	29,863 13.3%	25,754 11.7%	19,702 9.6%
15～64歳	140,326 70.7%	162,907 70.7%	149,601 66.2%	141,614 63.2%	131,267 59.7%	117,224 57.2%
65～74歳	11,065 5.6%	17,628 7.6%	25,048 11.1%	29,414 13.1%	33,908 15.4%	26,207 12.8%
75歳～	7,450 3.8%	10,713 4.6%	17,917 7.9%	23,247 10.4%	28,882 13.1%	41,906 20.4%

長田区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	136,884	96,807	103,791	100,744	96,980	87,527
0～14歳	18,644 13.6%	12,642 13.1%	11,281 10.9%	10,447 10.4%	9,064 9.3%	7,002 8.0%
15～64歳	94,949 69.4%	67,419 69.6%	64,754 62.4%	59,678 59.2%	54,610 56.3%	48,616 55.5%
65～74歳	13,419 9.8%	10,408 10.8%	15,381 14.8%	15,328 15.2%	15,637 16.1%	11,001 12.6%
75歳～	9,075 6.6%	6,265 6.5%	12,203 11.8%	15,291 15.2%	17,668 18.2%	20,908 23.9%
須磨区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	188,119	176,507	171,628	168,137	163,385	149,465
0～14歳	36,873 19.6%	29,623 16.8%	21,790 12.7%	19,967 11.9%	17,548 10.7%	13,188 8.8%
15～64歳	131,877 70.1%	125,932 71.3%	113,274 66.0%	104,734 62.3%	94,698 58.0%	82,560 55.2%
65～74歳	10,856 5.8%	13,282 7.5%	20,982 12.2%	23,566 14.0%	26,690 16.3%	19,525 13.1%
75歳～	7,323 3.9%	7,651 4.3%	14,767 8.6%	19,870 11.8%	24,449 15.0%	34,192 22.9%
垂水区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	235,254	240,203	222,729	217,663	211,198	192,760
0～14歳	45,164 19.2%	39,095 16.3%	29,663 13.3%	27,450 12.6%	24,200 11.5%	18,363 9.5%
15～64歳	165,870 70.5%	169,948 70.8%	144,258 64.8%	133,689 61.4%	122,180 57.9%	107,429 55.7%
65～74歳	13,867 5.9%	19,953 8.3%	27,719 12.4%	29,815 13.7%	32,870 15.6%	24,648 12.8%
75歳～	8,427 3.6%	11,091 4.6%	20,113 9.0%	26,709 12.3%	31,947 15.1%	42,320 22.0%
西区	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	158,580	222,163	243,637	247,900	248,460	242,977
0～14歳	36,311 22.9%	43,539 19.6%	37,940 15.6%	34,494 13.9%	30,327 12.2%	24,067 9.9%
15～64歳	108,900 68.7%	154,242 69.4%	169,428 69.5%	167,681 67.6%	159,273 64.1%	144,264 59.4%
65～74歳	7,328 4.6%	15,033 6.8%	20,250 8.3%	24,886 10.0%	33,708 13.6%	33,503 13.8%
75歳～	5,245 3.3%	9,213 4.1%	15,662 6.4%	20,839 8.4%	25,151 10.1%	41,143 16.9%
全市計	1990(H2)	1995(H7)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)
合計	1,477,410	1,423,792	1,525,393	1,535,415	1,525,539	1,466,951
0～14歳	256,836 17.4%	223,364 15.7%	199,608 13.1%	190,911 12.4%	172,308 11.3%	138,222 9.4%
15～64歳	1,040,394 70.4%	1,006,496 70.7%	1,015,642 66.6%	983,184 64.0%	931,244 61.0%	872,290 59.5%
65～74歳	101,400 6.9%	121,584 8.5%	173,148 11.4%	189,113 12.3%	217,032 14.2%	176,564 12.0%
75歳～	67,916 4.6%	71,119 5.0%	132,153 8.7%	172,206 11.2%	204,956 13.4%	279,876 19.1%

注:2005(H17)までは国勢調査結果、2010(H22)以降は社人研(国立社会保障・人口問題研究所)による推計値(中位推計)。
 国勢調査結果には年齢区分不詳を含むため、また推計結果は四捨五入の関係で合計が一致しないことがある。

【参考資料】

「2008年版関西経済白書 グローバル化に向けた関西の胎動」,「自治体経営力評価報告書」
 ((財)関西社会経済研究所)より抜粋
 神戸市の経営力評価



経営力ランキング

順位	都市名
1	さいたま市
2	神戸市
3	横浜市
4	仙台市
5	川崎市
6	札幌市
7	名古屋市
8	広島市
9	福岡市
10	千葉市
11	北九州市
12	京都市
13	大阪市

(注)この指標は、「財政状況評価指数」、「財政状況改善評価指数」、「行政サービス評価指数」、「行政サービスコスト評価指数」を1:1:1:1で合成したものである。

財政状況ランキング

順位	財政状況評価指標
1	さいたま市
2	川崎市
3	北九州市
4	横浜市
5	京都市
6	仙台市
7	札幌市
8	千葉市
9	名古屋市
10	広島市
11	福岡市
12	大阪市
13	神戸市

(注)ここでは、財政健全度と財政自立度を4:1の比率で合成した。

財政状況改善度ランキング

順位	財政状況改善評価指標
1	神戸市
2	札幌市
3	横浜市
4	福岡市
5	仙台市
6	名古屋市
7	北九州市
8	大阪市
9	川崎市
10	京都市
11	広島市
12	千葉市
13	さいたま市

(注)ストック面とフロー面での改善度を4:1の比率で合成した。

行政サービス充実度ランキング

順位	行政サービス評価指数
1	千葉市
2	名古屋市
3	大阪市
4	川崎市
5	仙台市
6	京都市
7	神戸市
8	広島市
9	横浜市
10	北九州市
11	さいたま市
12	札幌市
13	福岡市

(注)福祉・保育・衛生(環境)・教育の各サービス充実度を1:1:1:1で合成した。

行政サービスコスト効率度ランキング

順位	行政サービスコスト評価指標
1	横浜市
2	仙台市
3	札幌市
4	さいたま市
5	福岡市
6	広島市
7	名古屋市
8	神戸市
9	千葉市
10	川崎市
11	北九州市
12	大阪市
13	京都市

(注)福祉・保育・衛生(環境)・教育の各サービスコスト効率度を1:1:1:1で合成した。